



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日  
東

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所  
 コード番号 7342 URL <http://www.wealthnavi.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) 03(6632)4911  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,768	21.0	1,757	21.2	△28	—	△28	—	△25	—
2022年12月期第1四半期	1,461	62.9	1,450	62.5	△34	—	△33	—	△34	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△0.52	—
2022年12月期第1四半期	△0.73	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	21,556	11,255	52.2
2022年12月期	25,964	10,980	42.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 11,255百万円 2022年12月期 10,980百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	7,717	17.4	216	2.9

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	48,821,821株	2022年12月期	48,377,671株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	835株	2022年12月期	835株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	48,672,164株	2022年12月期 1 Q	47,183,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、各国の高インフレ抑制のための金融引き締め政策による金利上昇、米欧の金融機関の経営不安、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、物価上昇による消費の落ち込みなどを受けて、景気後退の懸念が高まりました。国内経済においては、新型コロナの行動制限が緩和され、消費活動の回復が期待されるものの、物価上昇や世界的な金融引き締め政策などの影響もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマーシャルなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、昨年2022年4月の民法改正による成年年齢の引き下げに伴い、2023年1月より18歳以上の方がNISA（少額投資非課税制度）口座を開設できるようになったことを受けて、1月に満18歳以上20歳未満のお客様に向けても「おまかせNISA」のサービス提供を開始いたしました。また、来年2024年1月より新しいNISA制度が開始する予定であることをふまえ、より多くの方に資産運用に取り組んで頂けるよう機能改善を進めております。2月には当社に直接お申し込みされたお客様を対象に、最低投資額をこれまでの10万円から1万円に引き下げました。さらに今後、提携パートナーを通じてお申し込みされるお客様についても、最低投資額の1万円への引き下げを予定しております。加えて、積立入金から資産運用を開始できるよう機能改善も予定しております。

提携パートナーの拡充も推進しており、2月にオリックス銀行株式会社との業務提携により「WealthNavi for オリックス銀行」の提供を開始いたしました。

広告宣伝活動については、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知度向上を目的として、デジタル広告と併せてテレビコマーシャルの放映を積極化させました。また、定期的なオンラインセミナーの開催に加えて、対面で開催するセミナーの再開に向けて準備を進めました。

この結果、当第1四半期会計期間末時点での運用者数は36.3万人（前第1四半期会計期間末実績33.2万人）、預かり資産額は7,776億円（前第1四半期会計期間末実績6,626億円）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益が17億68百万円（前年同期比21.0%増）、営業収益より金融費用10百万円を控除した純営業収益は17億57百万円（前年同期比21.2%増）となりました。また、販売費・一般管理費は17億86百万円（前年同期比20.3%増）となり、その結果、広告宣伝費を除く営業利益は6億62百万円（前年同期比44.6%増）、営業損失は28百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）、経常損失は28百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）、四半期純損失は25百万円（前年同四半期は純損失34百万円）となりました。

なお、当社はロボアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して44億8百万円減少し、215億56百万円となりました。これは主に、年間の証券取引等に係る納税等による現金・預金の減少23億15百万円、顧客分別金信託の減少13億円、外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の減少7億90百万円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して46億83百万円減少し、103億円となりました。これは主に、年間の証券取引等に係る納税等による預り金の減少43億96百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して2億75百万円増加し、112億55百万円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金の増加1億50百万円及び資本準備金の増加1億50百万円、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少25百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期は、中長期的なフリーキャッシュフローの創出力を最大化するため、引き続き、利益水準よりも預かり資産及び営業収益の成長を重視し、新規のお客様からの入金、既存のお客様からの積立を含む追加入金等による預かり資産の増加を目指します。

また、2024年1月から新しいNISA制度が始まるこの機会を活かすため、経営リソースを集中させ、新しいNISA制度における「つみたて投資枠」及び「成長投資枠」の全体に対応した新サービスの開発を進めており、その概要を発表後、マーケティングを本格化する予定です。加えて、顧客利便性や体験の向上を目指したプロダクト改善も継続します。

なお、提携パートナー事業の既存モデルにつきましては、既に幅広い先と提携できているため、今期は現在の提携パートナーとの取り組みの充実を図ります。

広告宣伝につきましては、上記の通り新しいNISA制度に向けた新サービスの概要発表までは、これまで通りお客様の増加と認知度獲得のため、規律を設けたうえで積極的に行います。

人員につきましては、新しいNISA制度への対応、マルチサービス化への取り組みを進めるため、採用を加速させます。さらに、2024年4月入社の新卒採用も進めていきます。

以上の結果、営業収益は7,717百万円（前期比17.4%増）、営業利益は216百万円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,382,566	10,066,792
預託金	9,800,000	8,500,000
顧客分別金信託	9,800,000	8,500,000
トレーディング商品	144	170
約定見返勘定	387	368
立替金	2,184	708
前払金	4,000	4,000
前払費用	159,777	133,137
未収入金	6,197	2,825
未収収益	642,424	670,561
預け金	2,476,107	1,685,756
その他の流動資産	542	577
流動資産合計	25,474,331	21,064,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,043	145,285
器具備品	91,387	97,872
減価償却累計額	△132,710	△145,529
有形固定資産合計	103,720	97,628
無形固定資産		
ソフトウェア	82,884	83,605
ソフトウェア仮勘定	14,768	20,592
商標権	800	762
無形固定資産合計	98,452	104,960
投資その他の資産		
敷金及び保証金	140,587	140,587
長期前払費用	28,283	24,764
繰延税金資産	118,877	123,400
投資その他の資産合計	287,748	288,752
固定資産合計	489,921	491,341
資産合計	25,964,253	21,556,240

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	12,703,639	8,307,546
未払金	560,626	355,861
未払費用	122,259	114,203
未払法人税等	97,156	22,736
流動負債合計	13,483,681	8,800,348
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	14,983,681	10,300,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,564,603	3,714,879
資本剰余金		
資本準備金	8,579,368	8,729,644
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,625,058	8,775,334
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,208,980	△1,234,211
利益剰余金合計	△1,208,980	△1,234,211
自己株式	△110	△110
株主資本合計	10,980,571	11,255,891
純資産合計	10,980,571	11,255,891
負債純資産合計	25,964,253	21,556,240

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,454,720	1,752,855
トレーディング損益	1,159	8,737
金融収益	600	1,591
その他の営業収益	5,100	5,625
営業収益計	1,461,580	1,768,809
<b>金融費用</b>	11,458	10,866
純営業収益	1,450,122	1,757,942
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	871,672	1,014,025
人件費	350,519	441,503
不動産関係費	62,426	91,037
事務費	110,214	125,019
減価償却費	16,958	19,007
租税公課	17,759	22,385
その他	54,973	73,493
販売費・一般管理費計	1,484,523	1,786,472
営業損失(△)	△34,401	△28,530
<b>営業外収益</b>	1,421	759
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	524	1,033
その他	33	—
営業外費用計	557	1,033
経常損失(△)	△33,537	△28,803
<b>税引前四半期純損失(△)</b>	△33,537	△28,803
法人税等	950	△3,572
<b>四半期純損失(△)</b>	△34,487	△25,231

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式(報酬)としての新株式の発行)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式(報酬)として新株式発行(以下「本新株発行」という。)を行うことについて決議し、2023年5月12日に払込手続が完了いたしました。

1. 発行の目的等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において決議され、2022年2月21日開催の取締役会において改定が決議された譲渡制限付株式(報酬)制度(以下「本制度」という。)に基づき、2023年4月14日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含み、監査等委員である取締役を除く。)4名(以下「対象役員」という。)及び従業員43名(以下「対象従業員」という。)に対し、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めること(従業員については、加えて福利厚生の実施を図ること)を目的として、当社の財務状況その他諸般の事情を勘案し、金銭(報酬)債権合計87,023,190円の現物出資と引き換えに当社の普通株式74,570株(以下「本割当株式」という。)を発行することを決議いたしました。なお2022年3月24日開催の第7期定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役(社外取締役を含み、監査等委員である取締役を除く。)に対して年額500万円以内(うち社外取締役分は年額100万円以内)の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職(但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。以下同じ。)する日までの期間とすること、並びに③(i)当社の取締役会が定める役員提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当社の取締役会が正当と認める理由により、当該役員提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する株式の数を、必要に応じて合理的に調整することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年5月12日
(2) 発行する株式の種類及び株式数	当社普通株式 71,570株
(3) 発行価額	1株につき1,167円
(4) 発行価額の総額	83,522,190円
(5) 資本組入額	1株につき583.5円
(6) 資本組入額の総額	41,761,095円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭(報酬)債権の現物出資による
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割当てる株式の数	当社取締役 4名 12,857株 当社従業員 40名 58,713株
(10) 譲渡制限期間	(対象役員) 2023年5月12日(払込期日)から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれも退任又は退職(但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。)する日までの間 (対象従業員) 2023年5月12日(払込期日)から2026年5月11日までの間(一部の対象従業員については2023年5月12日(払込期日)から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれも退任又は退職(但し、退任又は退職と同時にかかる地位のいずれかに就任又は再任する場合を除く。)する日までの間)
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。